

## 抗議声明

「防衛省が石垣島への陸上自衛隊警備部隊の配備着手を2年前倒しする。」との5月30日付け中央紙の一部報道に、石垣市民は突然のことで驚いている。

「2019年度以降に駐屯地などの用地取得に入る予定であったが、2017年度予算概算要求に用地取得費など100億円前後を計上する。」というものである。

その報道が事実とすれば、防衛省の横暴・暴走もはなはだしい。地元の石垣市長も何ら情報を得ておらず、「私はまだ意思表示しておらず、防衛省がなぜ急ぐのか石垣市に対し説明が必要だ」と述べている。石垣市民に対しても2度の説明会はあったものの、多くの質問や疑問・不安に答えておらず、先に出した141項目の質問に対してもいくつもの質問を大きくくりにして回答したものが多く、回答数は64件。64件の中で、「作成中」という無回答が12件と「丁寧な回答」と言えるものではない。全ての情報開示もなく、市民の理解も得られていない現状で、配備前倒しの動きを石垣市民は認めることはできない。

先の中央紙の報道では「石垣市の中山市長が、安全保障に対する理解が深く、部隊配備への同意を比較的得られやすいとの判断も働いている。」との論評も付けられている。しかし防衛省がそのような思惑で動いているなら、とんでもない話である。2年前の市長選挙では、石垣島への陸自配備の問題について、市長は「自ら誘致はしない。要請があれば話し合いのテーブルにつく」とし、市議選ではマスコミのアンケートに対し野党、中立、公明の各市議11人は反対、与党議員は賛成7人、明言せずが5人であった。市長や市議会議員は、この陸自配備問題を、市民の声を聞かずして軽々に判断してはいけないのである。

防衛省は常々、「市民の理解を得て協力をお願いしている」と言っているが、それは方便なのだろうか。全ての情報開示もなく、質問の回答も伏せたまま、市民の頭越しに市長と議会決議だけで決着をつけようとするのなら、言語道断であり、民主主義を否定する暴挙である。石垣島への陸上自衛隊配備着手の前倒しの策動、防衛省の強行で一方的な姿勢に強く抗議する。

2016年6月8日

防衛大臣 中谷 元 様

石垣島への自衛隊配備を止める住民の会  
共同代表 上原秀政  
仲座初枝